

## 2025年度 主要会社<sup>※1</sup> 別環境データ

会社名 / 所在地	事業内容	インプット		アウトプット			
		取水量 <sup>※2</sup>	廃棄物発生量	リサイクル率	PRTR対象物質 <sup>※3</sup> 排出量	温室効果ガス排出量 <sup>※4</sup>	
						千m <sup>3</sup>	千t
日本無線(株) / 東京他	無線・通信	38	1.0	98%	0.1	3.8	80.3
日本無線硝子(株) / 埼玉	ガラス等	12	0.5	100%	0.0	4.5	7.1
NJコンポーネント(株) / 東京他	電子部品等	20	0.1	98%	0.0	3.9	0.7
日清紡マイクロデバイス(株) / 東京他	マイクロデバイス	667	0.6	100%	0.0	70.4	29.0
日清紡マイクロデバイスAT(株) / 佐賀	マイクロデバイス	120	0.1	96%	0.0	13.1	2.5
Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd. / タイ	マイクロデバイス	282	0.3	87%	0.0	11.4	12.2
日清紡マイクロデバイス福岡(株) / 福岡	マイクロデバイス	196	0.2	100%	0.0	22.5	2.9
日清紡ブレーキ(株) / 東京他	ブレーキ	85	1.8	100%	0.1	15.5	23.3
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd. / タイ	ブレーキ	8	0.8	48%	0.1	4.0	6.3
Searon Automotive Corporation / 韓国	ブレーキ	58	0.8	82%	0.5	14.5	4.1
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. / アメリカ	ブレーキ	32	1.6	30%	0.1	5.5 <sup>※5</sup>	24.6
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司 / 中国	ブレーキ	9	0.6	99%	0.0	8.0	12.8
賽龍(煙台)汽車部件有限公司 / 中国	ブレーキ	19	0.5	97%	0.4	8.8	19.0
南部化成(株) / 静岡他	精密機器	335	1.2	99%	1.0	8.8	20.1
Nisshinbo Mechatronics(Thailand) Ltd. / タイ	精密機器	40	1.3	95%	0.0	6.0	12.5
NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON)PRIVATE LIMITED / インド	精密機器	40	0.5	100%	0.0	6.6	1.4
日清紡科恒精密機械(揚州)有限公司 / 中国	精密機器	71	4.8	97%	0.0	17.6	67.6
Toms Manufacturing Corporation / フィリピン	精密機器	30	0.3	91%	1.5	3.9	2.6
日清紡ケミカル(株) / 東京他	化学品	90	0.3	95%	1.3	5.2	57.1
日清紡テキスタイル(株) / 東京他	繊維	2,106	0.2	95%	0.0	6.6	26.7
PT. Nisshinbo Indonesia / インドネシア	繊維	558	4.6	97%	2.0	22.7	14.0
	主要 21社 計	4,816	22.0	90%	7.2	263.3	426.8
	その他 計	1,143	9.2	98%	8.3	31.7	959.5
	日清紡グループ 合計	5,959	31.2	93%	15.4	295.0	1,386.3

※1 2025年度末時点での当社および連結子会社86社の計87社のうち、温室効果ガス排出量（Scope1+2）が3.5千t-CO<sub>2</sub>以上の会社を記載しています。

※2 取水量は、第三者供給水（上水、工業用水）、地下水および地表水（河川水・雨水）からの総取水量としています。事業所内でリサイクル（再利用）される水は含めていません。なお雨水の取水量は、計測可能なものを集計対象としています。

※3 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

※4 算定方法は以下のとおりです。

・Scope1：

$$\text{エネルギー起源温室効果ガス排出量} = \Sigma[\text{燃料使用量} \times \text{CO}_2\text{排出係数}^{\ast 4-1}]$$

$$\text{非エネルギー起源温室効果ガス排出量} = \text{非エネルギー起源CO}_2\text{排出量} + \Sigma[\text{CO}_2\text{以外の温室効果ガス排出量} \times \text{地球温暖化係数}^{\ast 4-2}]$$

※4-1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。ただし石炭は熱量の実測値に基づき算出した係数を使用しており、2025年度は1.885 t-CO<sub>2</sub>/tを使用しています。

※4-2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数

・Scope2：

$$\text{エネルギー起源温室効果ガス排出量} = \Sigma[\text{購入電力量} \cdot \text{購入蒸気量} \times \text{CO}_2\text{排出係数}^{\ast 4-3}]$$

※4-3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数または入手困難な場合は「IEA Emissions Factors」の当該年公表の国別排出係数を使用しています。購入蒸気は、購入事業者が算定した排出係数（2025年度は0.0524 t-CO<sub>2</sub>/GJ）を使用しています。

※5 カーボンオフセット適用後の排出量を記載しています。

※6 Scope3の算出は、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.8)」に基づいています。一部は、LCA結果を引用しています。